

貸借対照表
(2020年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,512,799	流動負債	7,800,007
現金及び預金	6,748,352	買掛金	1,484,687
売掛金	2,026,174	1年内返済予定の長期借入金	2,625,820
リース投資資産	3,920,530	リース債務	162,691
商品及び製品	74,123	未払金	749,161
仕掛品	16,570	未払費用	283,419
原材料及び貯蔵品	38,805	未払法人税等	1,125,930
前払費用	340,352	未払消費税等	220,740
関係会社短期貸付金	153,789	前受金	234,519
未収入金	968,804	賞与引当金	165,432
その他	225,639	ポイント引当金	44,927
貸倒引当金	△339	店舗閉鎖損失引当金	6,000
固定資産	34,569,895	その他	696,681
有形固定資産	4,423,253	固定負債	24,932,614
建物	2,420,471	長期借入金	19,069,660
構築物	239,337	リース債務	1,404,696
機械及び装置	1,119,411	長期預り保証金	3,918,673
車両運搬具	831	資産除去債務	182,949
工具、器具及び備品	409,881	その他	356,636
土地	112,329	負債合計	32,732,621
リース資産	58,618	(純資産の部)	
建設仮勘定	62,375	株主資本	16,352,184
無形固定資産	26,381,310	資本金	196,800
のれん	26,214,084	資本剰余金	12,806,445
その他	167,226	その他資本剰余金	12,806,445
投資その他の資産	3,765,332	利益剰余金	3,348,939
投資有価証券	6,400	利益準備金	49,200
関係会社株式	339,110	その他利益剰余金	3,299,739
長期貸付金	1,252,666	繰越利益剰余金	3,299,739
差入保証金	1,621,543	評価・換算差額等	△2,111
繰延税金資産	320,042	その他有価証券評価差額金	4,165
その他	225,571	繰延ヘッジ損益	△6,276
		純資産合計	16,350,073
資産合計	49,082,694	負債・純資産合計	49,082,694

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

〔 自 2019年3月1日
至 2020年2月29日 〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		32,097,926
売上原価		20,213,477
売上総利益		11,884,449
販売費及び一般管理費		6,404,507
営業利益		5,479,942
営業外収益		
受取利息	23,901	
その他	187,828	211,729
営業外費用		
支払利息	84,632	
支払手数料	1,366	
為替差損	5,083	
その他	22,764	113,845
経常利益		5,577,826
特別損失		
減損損失	46,001	
店舗閉鎖損失	7,115	53,116
税引前当期純利益		5,524,710
法人税、住民税及び事業税	2,208,012	
法人税等調整額	△56,998	2,151,014
当期純利益		3,373,696

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

- ・その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品、仕掛品

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・原材料、貯蔵品

主として、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし 1998 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに 2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|------------|---------|
| ・建物 | 10～38 年 |
| ・構築物 | 8～20 年 |
| ・機械及び装置 | 10～17 年 |
| ・工具、器具及び備品 | 3～10 年 |

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|---------|-----|
| ・ソフトウェア | 5 年 |
|---------|-----|

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度のもとで、発行したポイントの利用による費用の発生に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

翌事業年度以降の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

店舗に関する工事契約について、工期がごく短く、金額的な重要性が乏しいため、工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、変動利付借入金に係るキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額等を基礎にして総合的に有効性を判断しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(8) 会計方針の変更

当事業年度より当社を連結子会社とする連結財務諸表に対し、IFRS第16号「リース」が適用されることに合わせ、当社財務諸表利用者の理解可能性向上等を目的として、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）における、次の会計処理をそれぞれ変更しております。

・適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースの取扱い

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より原則的な会計処理を適用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リースの貸手の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引の一部について、「リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法」に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法」を適用しております。なお、当該利息相当額は売上高に含めて表示しております。

この結果、当事業年度期首のリース投資資産が336百万円、繰延税金資産が33百万円、リース債務が245百万円、それぞれ増加し、リース資産他有形固定資産が197百万円、利益剰余金が74百万円、それぞれ減少しております。

(9) 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	6,648,573 千円
建物	699,543 千円
土地	97,657 千円
合計	7,445,773 千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	2,400,000 千円
長期借入金	16,700,000 千円
合計	19,100,000 千円

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 4,743,122 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	73,503 千円
短期金銭債務	255,922 千円

(4) 財務制限条項

借入金 19,100,000 千円について、財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。

当該条項は以下のとおりであります。なお、いずれの条項も、株式会社コメダホールディングスを頂点とするIFRSに基づく連結財務諸表数値をベースとしております。

- ・各中間及び決算期末のレバレッジ・レシオを、2020年2月期中間は3.75、2020年2月期末以降は3.5以下に維持すること
- ・各決算期末における営業損益又は当期損益のいずれか一つ又は複数が赤字となった場合、その翌期における営業損益及び当期損益の全部を黒字にすること

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	50,721 千円
未払費用	23,626 千円
未払事業税	59,881 千円
前受金	19,070 千円
建物	17,284 千円
預り保証金	25,843 千円
長期未払金	17,457 千円
借地権	11,600 千円
資産除去債務	57,931 千円
その他	89,894 千円
繰延税金資産小計	373,307 千円
評価性引当額	－千円
繰延税金資産合計	373,307 千円
繰延税金負債	
差入保証金	△15,336 千円
建物	△36,057 千円
その他	△1,841 千円
繰延税金負債合計	△53,265 千円
繰延税金資産の純額	320,042 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注6)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)コマダホールディングス	被所有 直接 100.0%	債務の被保証 担保の被提供 金銭貸借 経営指導 不動産の賃借 業務受託 役員の兼任	当社の銀行借入金に対する債務の被保証及び担保の被提供(注1)	19,100,000	－	－
				経営指導料の支払(注2)	731,450	未払金	226,701
				不動産賃借料の支払(注3)	106,260	未払金	29,222
				手数料の受取(注4)	68,400	未収入金	17,550
				利息の受取(注5)	1,580	未収入金	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社は、銀行借入に対して株式会社コマダホールディングスより債務の保証及び担保の提供を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) 経営指導料については、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。
- (注3) 不動産賃借料については、近隣の取引実勢に基づき、物件の所有、管理に係る諸経費等を勘案して決定しております。
- (注4) 手数料については、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。

- (注5) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保の提供は受けておりません。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 55,993円40銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 11,553円75銭 |